
第 1 部

市 勢 編

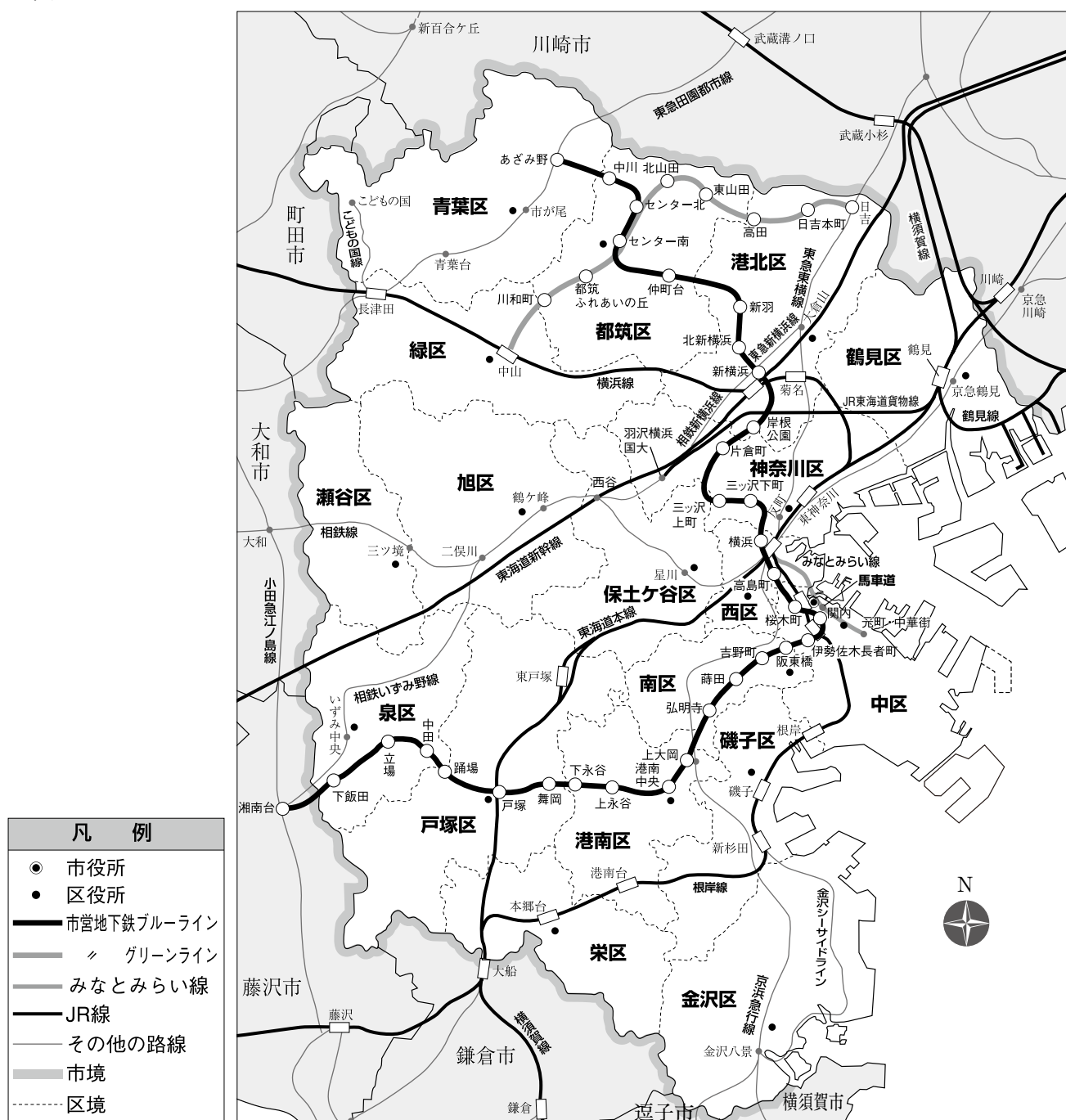
- 市 域
 - 気象・地震
 - 人 口
 - 横浜のあゆみ
 - 横浜の経済
 - 横浜港
-

市域

横浜市は神奈川県東端に位置し、東は東京湾、北は川崎市、西は町田市・大和市・藤沢市、南は鎌倉市・逗子市・横須賀市に接しています。横浜市の中心部から東京都心部までは、約30キロメートルです。我が国を代表する国際貿易港である横浜港を基盤として、首都圏の中核都市としての役割を担っています。総面積は、約438平方キロメートルで、これは東京23区の約7割にあたります。

市の位置

東西 23.6 キロメートル
(東経 139° 27' 53" ~ 139° 43' 31")
南北 31.1 キロメートル
(北緯 35° 18' 45" ~ 35° 35' 34")

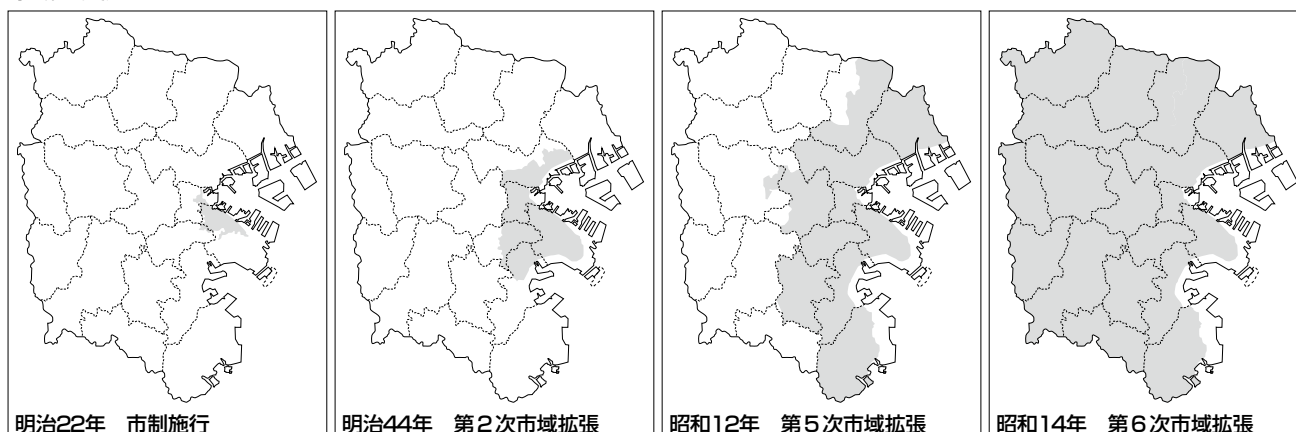


■市制施行後の市域拡張と行政区再編成

年 月 日	事 項	面 積	拡 張 地 域
		km ²	
明治22.4.1	市 制 施 行	5.40	
34.4.1	第1次市域拡張	24.80	久良岐郡戸太町、本牧村、中村、根岸村、橋樹郡神奈川町、保土ヶ谷町の一部
44.4.1	第2次市域拡張	36.71	橋樹郡保土ヶ谷町の一部、子安村の一部、久良岐郡屏風浦村の一部、大岡川村の一部
大正9.10.1	－	37.03	第2次市域拡張の数値に千若町、守屋町の埋立てを加えた数値
昭和2.4.1	第3次市域拡張	133.88	橋樹郡鶴見町、旭村、大綱村、城郷村、保土ヶ谷町、都筑郡西谷村、久良岐郡大岡川村、日下村、屏風浦村
2.10.1	区 制 施 行	－	鶴見区、神奈川区、中区、保土ヶ谷区、磯子区 が誕生
10.10.1	－	135.63	第4回国勢調査の際、「全国市町村別面積調」による内閣統計局の公表数値
11.10.1	第4次市域拡張	168.02	久良岐郡金沢町、六浦荘村、鎌倉郡永野村
12.4.1	第5次市域拡張	173.18	橋樹郡日吉村の一部
14.4.1	第6次市域拡張	400.97	都筑郡新治村、田奈村、中里村、川和町、新田村、中川村、山内村、都岡村、二俣川村、鎌倉郡戸塚町、川上村、豊田村、大正村、中和田村、中川村、瀬谷村、本郷村
//	区 新 設	－	港北区、戸塚区 が誕生
18.12.1	行政区再編成	－	中区から 南区 が誕生
19.4.1	〃	－	中区から 西区 が誕生
23.5.15	〃	－	磯子区から 金沢区 が誕生
25.10.1	－	408.66	第7回国勢調査の際、「国勢調査結果報告」による総理府統計局の推定数値
30.10.1	－	405.56	第8回国勢調査の際、「国勢調査結果報告」による総理府統計局の推定数値
35.10.1	－	405.60	第9回国勢調査の際、「国勢調査結果報告」による総理府統計局の推定数値
40.10.1	－	412.94	第10回国勢調査の際、「国勢調査結果報告」による総理府統計局の推定数値
44.10.1	－	417.29	建設省国土地理院公表の数値
//	行政区再編成	－	南区から 港南区 、保土ヶ谷区から 旭区 、港北区から 緑区 、戸塚区から 瀬谷区 が誕生
45.10.1	－	417.63	建設省国土地理院公表の数値
50.10.1	－	421.46	〃
55.10.1	－	426.72	〃
60.10.1	－	430.75	〃
61.10.1	－	430.80	〃
61.11.3	行政区再編成	－	戸塚区から 栄区、泉区 が誕生
62.10.1	－	431.57	建設省国土地理院公表の数値
平成3.10.1	－	433.17	横浜市区別町別面積調の数値
6.11.6	行政区再編成	－	港北区、緑区から 青葉区、都筑区 が誕生
令和5.7.5	埋 立 地 編 入	435.95	埋立てによる拡張（複数回）
現在			

- (注) 1 大正9年第1回国勢調査の際、内閣統計局の公表数値は33.00km²です。
2 昭和25年の建設省地理調査所公表の数値は408.9km²です。
3 昭和30、35、40年の面積は金沢区と横須賀市の境界未定のため、総理府統計局の推定数値を掲載しました。
4 面積は、昭和63年国土地理院発行の2万5千分の1の地形図を基に計測した数値に、埋立及び境界変更の告示の面積変化を加算減し算出した数値です。

市域の変遷



気象・地震

令和 6 年の気象・地震概況

■全般

1月から2月は冬の気圧配置や高気圧に覆われ晴れた日が多くなりました。3月は低気圧と高気圧が交互に通過したため天気は数日毎に変わりました。4月から5月は高気圧に覆われ晴れた日が多くなりました。6月から7月は前線や低気圧の影響で曇りや雨の日が多く、大雨となった日もありました。8月から9月にかけては、高気圧に覆われ晴れた日が多くなりましたが、8月の終わりころには、台風第10号や太平洋高気圧の縁を回る暖かく湿った空気が流れ込んで大気の状態が不安定となり、大雨となりました。10月は低気圧や前線の影響で曇りや雨の日が多くなりました。11月は前半は気圧の谷や湿った空気の影響で雨や曇りの日が多くなりましたが、後半は西高東低の気圧配置や高気圧に覆われ晴れた日が多くなりました。12月は冬の気圧配置や高気圧に覆われ晴れた日が多くなりました。

■気温

横浜の年平均気温は、18.0℃（平年差＋1.8℃）で平年よりかなり高くなりました。

■降水量

横浜の年降水量は、1819.0mm（平年比105％）で平年並となりました。

■日照時間

横浜の年間日照時間は、2227.3時間（平年比110％）で平年よりかなり多くなりました。

■神奈川県に影響を及ぼした台風

- 8月13日に日本の南で発生した台風第7号は、発達しながら北上して15日朝には強い勢力になり、夜には非常に強い勢力となって伊豆諸島に接近しました。その後も発達しながら北上を続け、16日から17日にかけて関東地方の沿岸部に接近しました。県内では、台風の影響で8月16日は大雨となり、風にあおられて転倒するなどの人的被害や道路冠水、交通機関への影響などが発生しました。
- 8月20日にマリアナ諸島で発生した台風第10号は、日本付近で動きが遅くなり、27日に非常に強い勢力となって奄美地方に接近しました。その後、進路を北に変えて非常に強い勢力のまま九州南部に接近し、強い勢力で29日8時頃に鹿児島県薩摩川内市付近に上陸しました。上陸後は、遅い速度で勢力を弱めながら九州北部地方や四国地方を通り、30日に熱帯低気圧に変わった後、東海道沖へ進みました。県内では、長時間大雨が続き、月最大

72時間降水量が小田原市で529.5mm（9月1日7時30分）、海老名市で444.5mm（1日12時50分）、平塚市で427.5mm（1日9時50分）、相模原市中央で420.5mm（1日12時20分）と観測史上1位の値を更新し、人的被害や建物被害、停電などの被害が発生しました。

なお、令和6年の台風の発生数は26個（平年値25.1個）で、接近数（全国）は11個（平年値11.7個）、上陸数は2個（平年値3.0個）でした。

■地震

横浜地方気象台（横浜市中区山手町）で震度1以上を観測した地震は35回でした。

また、横浜市内で震度3以上を観測した地震は、以下の9回でした。

発生日	震央地名	横浜市内の最大の震度
1月 1日	石川県能登地方	震度3
1月28日	東京湾	震度4
3月 1日	千葉県東方沖	震度3
3月21日	茨城県南部	震度3
7月 4日	千葉県東方沖	震度3
7月31日	東京都多摩東部	震度3
8月 9日	神奈川県西部	震度4
8月28日	神奈川県東部	震度3
10月14日	東京湾	震度3

（横浜地方気象台まとめ）

令和 6 年（2024 年） 横浜地方気象台年表

横浜地方気象台

	海面気圧 (hPa)		平均気温 (℃)		日最高気温 (℃)		日最低気温 (℃)		相対湿度 (%)		平均雲量 (10分比)	日照時間 (時間)	日照率 (%)
	平均	平年	平均	平年	平均	平年	平均	平年	平均	平年			
平成29年	1013.1	1013.7	16.3	16.2	20.3	20.2	13.0	13.0	67	67	6.6	2174.6	49
30年	1014.2	1013.7	17.1	16.2	21.1	20.2	13.9	13.0	68	67	6.7	2194.6	50
令和元年	1014.0	1013.7	16.9	16.2	20.9	20.2	13.7	13.0	68	67	3.4]	2020.7	46
令和2年	1013.9	1013.7	17.0	16.2	20.9	20.2	13.8	13.0	70	67		2005.1	45
令和3年	1014.3	1013.7	17.0	16.2	21.1	20.2	13.7	13.0	68	67		2215.8	50
令和4年	1014.0	1013.7	16.7	16.2	20.8	20.2	13.5	13.0	69	67		2111.1	48
令和5年	1014.5	1013.7	18.0	16.2	22.2	20.2	14.6	13.0	67	67		2410.0	54
令和6年	1013.8	1013.7	18.0	16.2	22.1	20.2	14.7	13.0	69	67		2227.3	50
1月	1016.4	1015.6	8.0	6.1	12.2	10.2	4.1	2.7	52	53		212.3	68
2月	1020.1	1015.9	8.5	6.7	12.4	10.8	5.2	3.1	63	54		146.3	47
3月	1013.2	1015.1	10.1	9.7	14.5	14.0	6.2	6.0	57	60		195.6	53
4月	1014.5	1013.8	17.0	14.5	21.1	18.9	13.6	10.7	73	65		146.4	37
5月	1013.6	1011.8	19.9	18.8	24.1	23.1	16.2	15.5	73	70		194.5	45
6月	1009.5	1009.0	23.1	21.8	27.6	25.5	19.8	19.1	78	78		184.9	43
7月	1008.0	1008.7	28.8	25.6	33.1	29.4	25.8	22.9	77	78		221.9	50
8月	1007.6	1010.0	29.3	27.0	33.7	31.0	26.5	24.3	77	76		229.9	55
9月	1013.2	1012.9	26.9	23.7	30.7	27.3	24.2	21.0	79	76		192.7	52
10月	1018.5	1016.5	21.0	18.5	24.5	22.0	18.0	15.7	78	71		116.7	33
11月	1017.9	1018.1	14.4	13.4	17.7	17.1	11.4	10.1	66	65		146.4	47
12月	1013.5	1016.9	9.0	8.7	13.4	12.5	5.1	5.2	53	57		239.7	79

	平均風速 (m/s)	最多風向 (16方位)	降水量 (mm)	階 級 別 日 数							震度 1 以上の 地震回数
				日最大風速 (m/s)		日降水量 (mm)					
				≥10.0	≥15.0	≥0.0	≥0.5	≥1.0	≥10.0	≥30.0	
平成29年	3.5	N	1628.5	34	1	196	111	97	48	16	43
30年	3.7	N	1573.5	38	2	195	117	104	52	21	47
令和元年	3.5	N)	1937.0	33	2	224	130	111	49	13	40
令和2年	3.6	N	1687.5	36	0	228	128	108	46	18	51
令和3年	3.5	N)	2056.5	35	2	214	119	105	47	17	44
令和4年	3.4	N)	1657.5	25	0	200	127	112	47	17	47
令和5年	3.6	N)	1377.0	30	1	178	95	87	36	14	39
令和6年	3.5	N)	1819.0	35	0	211	120	104	47	20	35
1月	3.6	N	32.5	5	0	10	4	2	1	0	0
2月	4.0	N)	83.5	7	0	20	11	10	2	0	0
3月	4.3	N	223.0	7	0	19	13	13	6	2	0
4月	2.9	N	128.5	1	0	20	14	10	4	1	2
5月	3.8	SSW	212.5	2	0	19	13	12	6	3	3
6月	3.0	SW	356.0	0	0	19	13	12	6	4	6
7月	3.0	SW	82.0	3	0	22	10	8	2	1	5
8月	3.3	SSE	245.0	1	0	18	10	8	5	3	6
9月	3.6	N	96.5	2	0	20	10	8	4	1	3
10月	3.5	N	207.5	2	0	22	13	13	7	3	3
11月	3.7	N	152.0	3	0	16	9	8	4	2	3
12月	3.2	N	0.0	2	0	6	0	0	0	0	4

注1 平年値は、1991年～2020年までの30年間の平均値である。 注2 震度1以上の地震回数は、横浜市中区山手町で震度1以上を観測した地震の回数である。
注3 データに付加した「）」は、許容範囲内の欠測を含む値である（準正常値）。 注4 データに付加した「）」は、許容範囲を超える欠測を含む値である（資料不足値）。
注5 目視観測自動化にともない、令和元年2月1日以降の雲量の観測値はなし。

人口

■人口の動き

令和2年国勢調査結果を基礎とした令和7年1月1日現在の横浜市の総人口は3,769,584人、世帯数は1,819,315世帯でした。また、男性は1,857,904人、女性は1,911,680人であり、1世帯あたりの人員は2.07人でした。

昭和40年以降の横浜市の人口の推移をみると、48年に250万人を超え、53年に東京都都区部に次いで大都市中第2位となりました。昭和60年に300万人を超え、平成14年に350万人を、25年には370万人を突破しました。

平成以降の人口増加数の動きをみると、7年に7,049人に低下した後、13年に36,405人に増加しましたが、その後は減少に転じ、22年以降は小さく増減を繰り返しながら1万人未満で推移しています。29年に1,988人と大きく減少した後、令和元年に8,985人まで増加しました。その後、2年は5,278人と再び減少、3年以降

は人口減少となっていました、6年には4年ぶりに人口が増加しました。

■社会増加数

社会増加数(≡転入数-転出数)は、高度経済成長期に大幅に増加しましたが、二度の石油ショックに伴う景気悪化などにより減少傾向となりました。昭和55年以降の経済のバブル期に多くの人口が流入して増加に転じた後、バブル崩壊後一時的に社会増加数がマイナスとなったものの再びプラスに転じました。

東日本大震災が発生した平成23年に再びマイナスとなりましたが、それ以降は、増減を繰り返しながらもプラスで推移しています。

令和6年中の転入者数は前年より2,578人多い151,791人、転出者数は前年より89人多い134,061人で、その他の異動数を加えた社会増加数は18,802人となり、前年に比べると2,685人増加しています。行政区別の社会増加数では、神奈川区、鶴見区、港北区の順で多くなっています。

■自然増加数

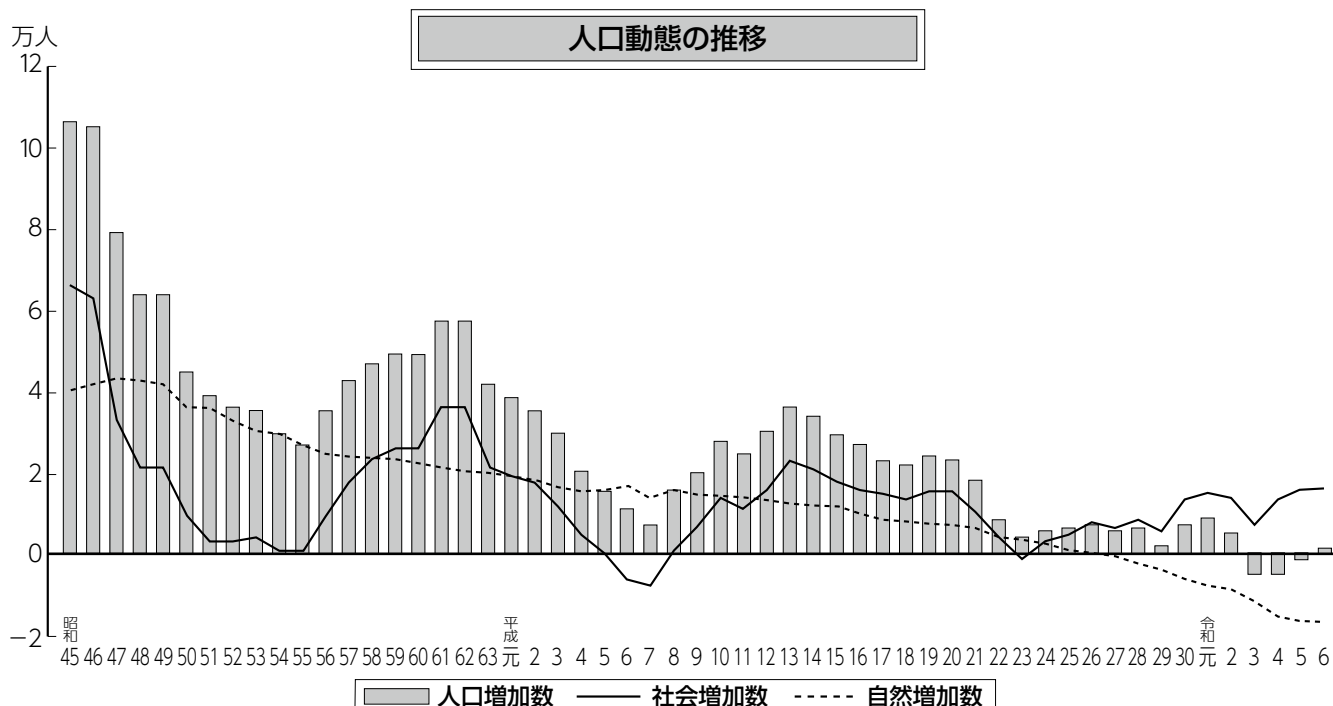
出生数は第2次ベビーブーム(昭和46年～49年)をピークにその後減少し、昭和61年以降は3万人台前半で推移していましたが、平成28年に3万人を割り込みました。

一方、死亡数は増加傾向にあり、28年に出生数を上回ると、以降は自然増加数のマイナスが続いています。

令和6年中の出生数は22,137人、死亡数は40,575人で、自然増加数は18,438人のマイナスでした。

■行政区別の人口

令和7年1月1日現在の人口を行政区別にみると、最も多いのは港北区の365,705人で、以下青葉区307,875人、鶴見区297,511人と続いています。人口が最も少ないのは西区の107,420人で、次いで栄区120,343人、瀬谷区121,200人の順となっています。



■昼夜間人口

(令和2年国勢調査)

昼間人口とは、横浜市の常住人口（夜間人口）に、市外に常住し市内に通勤・通学する者の数（流入人口）を加え、市内に常住し市外に通勤・通学する者の数（流出人口）を減じたものをいいます（買い物等の移動は含みません）。また、夜間人口100に対する昼間人口の割合を昼夜間人口比率といい、都市の活力を示す指標として使われています。

令和2年国勢調査によると、令和2年10月1日現在の横浜市の常住人口は3,777,491人、流入人口は509,203人、流出人口は846,624人で、昼間人口は3,440,070人となり、平成27年の国勢調査結果と比較すると、昼間人口が約7万人の増となっています。昼夜間人口比率は91.1で、平成27年の90.5と比べ0.6ポイント上昇しています。

注) 不詳補完値による。

■行政区別昼夜間人口比率

(令和2年国勢調査)

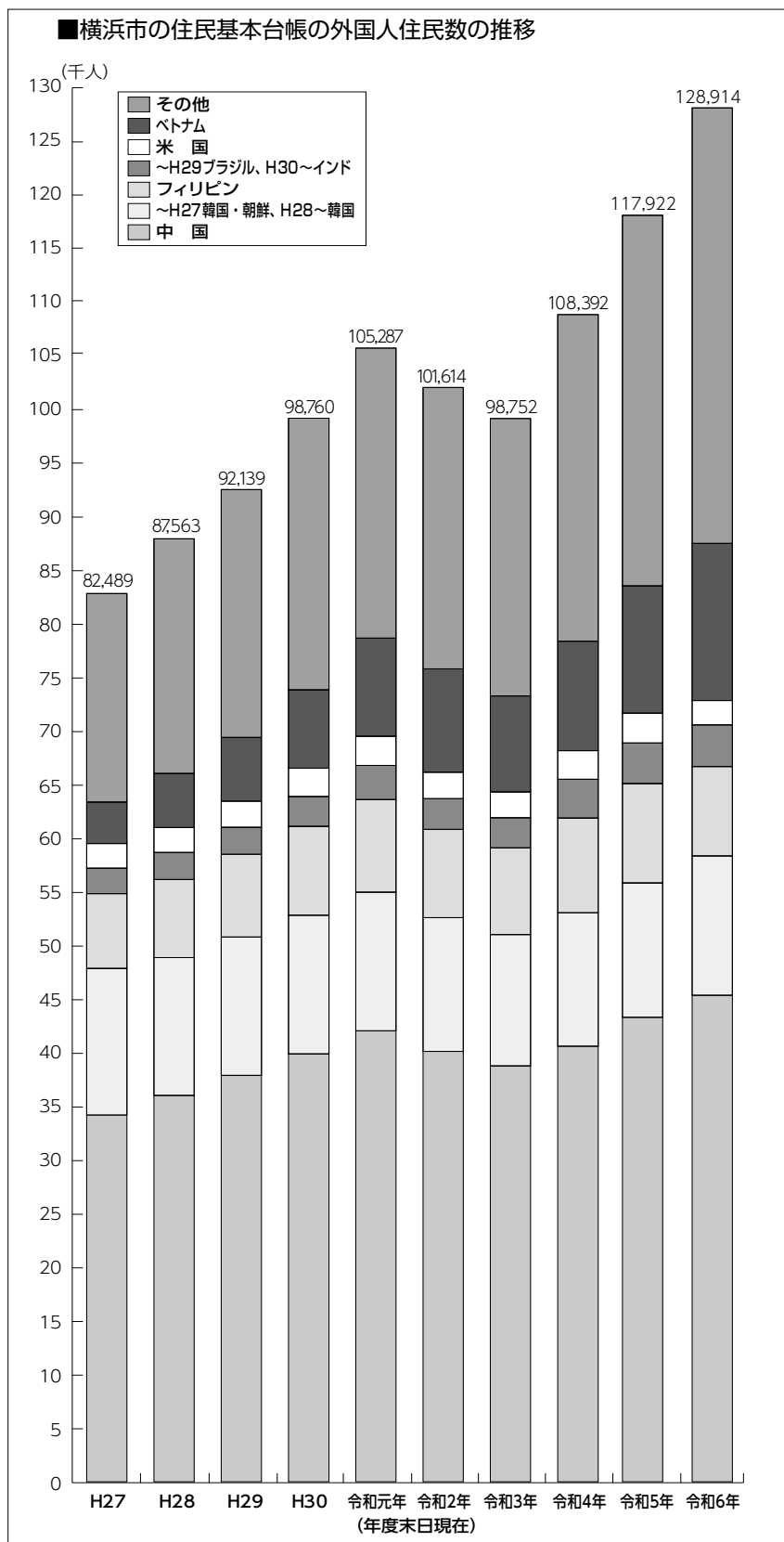
昼夜間人口比率を行政区別にみると、最も高いのは西区で210.4、次いで中区で168.7となっており、その他の区では100を下回っています。一方、昼夜間人口比率が低い区をみると、南区が74.0と最も低く、次いで泉区が76.5となっています。

注) 不詳補完値による。

■横浜市の外国人住民数

令和6年度末現在の横浜市の外国人住民数は128,914人で横浜市の人口3,769,150人（令和7年4月1日現在推計）の3.4パーセントに当たり、令和5年度末に比べ10,992人、9.3パーセント増加し、5年前の令和元年度末に比べると23,627人、22.4パーセント増加しています。

国籍別に見ると、中国が45,891人と最も多く、13,728人のベトナムが続いています。5年度末に比



べて、中国は2,746人増加しています。構成比では中国が35.6パーセントです。

行政区別に見ると、中区が18,773人で全市の14.6パーセントを占め

て最も多く、以下、鶴見区(17,179人、13.3パーセント)、南区(13,586人、10.5パーセント)の順で続き、最少は栄区(1,697人、1.3パーセント)となっています。

横浜のあゆみ

■開港前

文献でたどることのできる横浜の起源は、11世紀まで遡ることができます。横浜は恒武平氏の出身といわれる、平良文の子孫の一族、平子氏によって支配されていました。この支配は、その後16世紀まで続きます。

12世紀、鎌倉時代になると、横浜地方の開発も進み、金沢では、北条氏により、称名寺や金沢文庫が建てられ、また小机では、佐々木泰綱により水田が開かれました。

その後、江戸幕府のもとでは、大部分が旗本領、幕府直轄の天領でしたが、大名領としては、金沢の六浦藩がありました。

1601(慶長6)年、神奈川、保土ヶ谷が、次いで、1604(慶長9)年には、戸塚が東海道の宿駅となり、19世紀前期になると、人口も増え、特に神奈川は城下町小田原と肩を並べるほどになりました。

■開港

1854(安政元)年、日本代表林大学頭と米国代表ペリーとの間で、日米和親条約(神奈川条約)が結ばれました。その後、1858(安政5)年、米国総領事ハリスによって日米修好通商条約が結ばれ、続いてオランダ、ロシア、英国、仏国とも通商条約が締結され、横浜の開港は1859年7月1日(太陰暦では安政6年6月2日)と定められました。

幕府はこの年、運上所を置き、これを境界として以南を外国人居留地、以北を日本人居住地としました。日本人居住地を、5区域に分割して、横浜町と名付け、各区域に名主を置き総年寄が町全体を統括しました。

■市制施行

1889(明治22)年4月1日に市制が施行されました。市域は、現在の中区のうち本牧、根岸を除いた狭い区域でしたが、すでに戸数27,209戸、人口121,985人に達していました(1889年末現在)。

■歴史年表

安政元(1854)年	日米和親条約(神奈川条約)を締結する。
5(1858)年	日米修好通商条約を締結する。
6(1859)年	横浜が開港(旧暦6月2日)される。 応接所跡に運上所が置かれる。 横浜町(5か町)ができる。
文久2(1862)年	生麦事件が起きる。
明治元(1868)年	神奈川県が置かれる。
2(1869)年	横浜灯明台役所・裁判所間に電線が敷かれる(電信のはじめ)。 吉田橋が鉄橋になる(鉄橋のはじめ)。 横浜毎日新聞(我が国最初の日刊日本語新聞)が創刊される。
3(1870)年	新橋・横浜間に鉄道が開通する。
5(1872)年	横浜商人が生糸改会社を設立する。
6(1873)年	十全病院(横浜市大病院の前身)ができる。
7(1874)年	郡区町村編成法を公布する。横浜第一大区は久良岐郡から独立して横浜区となり、横浜区長が管轄する。
11(1878)年	横浜商法会議所(現在の横浜商工会議所)が設立される。 横浜正金銀行が本町に設立される。
13(1880)年	横浜連合生糸荷預所を設立する。
14(1881)年	県営水道ができ、野毛山貯水場から市街への配水が始まる。
20(1887)年	横浜に市制が敷かれる(4月1日)(人口116,193人・面積5.40km ²)。
22(1889)年	横浜貿易新聞が創刊される。
23(1890)年	水道が市営になる。 横浜共同電灯会社が初めて電灯を点火する。
24(1891)年	十全病院が市営になる。
25(1892)年	ガス局が市営になる。
27(1894)年	伊勢佐木・石川・山手の3消防組ができる。 横浜港鉄橋(現在の大きな橋)が完成する。
28(1895)年	生糸検査所が設立される。 横浜商業会議所(横浜商法会議所の後身)が設立される。
32(1899)年	条約改正で居留地が撤廃される。
34(1901)年	第1次市域拡張(人口299,202人・面積24.80km ²)。
37(1904)年	横浜電気鉄道(後の市電)、神奈川・大江橋間が開通する。
39(1906)年	本牧三溪園が公開される。
41(1908)年	横浜鉄道、東神奈川・八王子間(現在のJR横浜線)が全通する。
42(1909)年	開港50年記念祭が行われる。市章・市歌を制定する。
44(1911)年	2代目市庁舎が完成する。 第2次市域拡張(人口444,039人・面積36.71km ²)
大正6(1917)年	開港記念横浜会館が開館する。
8(1919)年	千歳町から出火、8か町、3,248戸を焼失する(埋地の大火)。 主要道路を中心に都市計画を立てる。
10(1921)年	市内電車が市営となる。
12(1923)年	関東大震災で大きな被害を受ける。
15(1926)年	野毛山公園が開園する。
昭和2(1927)年	第3次市域拡張(人口529,300人・面積133.88km ²)。 区制を施行する(10月)。鶴見区・神奈川区・中区・保土ヶ谷区・磯子区が誕生。
3(1928)年	市バスが開業する(7路線・30.2km)。
5(1930)年	山下公園が開園する。
6(1931)年	横浜市中央卸売市場を開設する。
10(1935)年	復興記念横浜大博覧会が開催される。
11(1936)年	第4次市域拡張(人口738,400人・面積168.02km ²)。
12(1937)年	第5次市域拡張(人口759,700人・面積173.18km ²)。
14(1939)年	第6次市域拡張(人口866,200人・面積400.97km ²)。 港北区・戸塚区が誕生する(4月)。
16(1941)年	太平洋戦争に突入する。
17(1942)年	人口が100万人を超える。
18(1943)年	中区の一部が南区になる(12月)。
19(1944)年	中区の一部が西区になる(4月)。 市会は図書館へ、市庁舎は老松国民学校などの鉄筋コンクリート校舎に移転する。
20(1945)年	横浜大空襲(5月29日)、市街地の46パーセントが被害を受ける。 ボツダム宣言を受け、日本が降伏する(8月15日)。 市の中心部、港湾を中心に土地(918万㎡)建物(96万㎡)が接収される。
21(1946)年	日本国憲法が公布される(11月3日)。22年5月3日施行。

■近代貿易都市

開港当初、横浜からは生糸・茶・海産物が輸出され、絹織物・毛織物が輸入されましたが、貿易は外国商館の手に握られていました。横浜商人は1873(明治6)年に生糸改会社を、1881(明治14)年に生糸荷預所を設立して居留地貿易の主導権を確立しました。

明治20年代に入ると、1887(明治20)年に県営水道ができ、1890(明治23)年に横浜共同電灯会社が初めて電灯を点火し、1891(明治24)年十全病院が、翌年ガス局・報時所が市営に移管されるなど、横浜の都市基盤の整備がなされました。

さらに、1895(明治28)年の生糸検査所の設立と、商業会議所の設立は、近代貿易都市の機能を確立するものでした。

■関東大震災

1923(大正12)年9月1日、関東大震災のため、横浜市の家屋建築物はことごとく倒壊して、火の海と化しました。死者2万余人、全壊家屋6万戸を出し、徹底的に打ちのめされましたが、市民の懸命の努力によって、1929(昭和4)年には、ほぼ旧状に復しました。

■区の新設

1901(明治34)年、1911(明治44)年に続いて、1927(昭和2)年には、第3次の市域拡張が行われ、鶴見町、保土ヶ谷町などを編入、同年10月には区制が敷かれ、市域を中区、磯子区、神奈川区、保土ヶ谷区、鶴見区の5区に分けました。1936(昭和11)年に第4次、翌1937(昭和12)年に第5次拡張と続き、1939(昭和14)年の第6次拡張によって、港北区、戸塚区を新設しました。さらにその後、区域変更を行い、1948(昭和23)年までに南区、西区、金沢区の3区が置かれ、合計10区となりました。1969(昭和44)年には港南区、

22 (1947) 年	地方自治法が施行される(4月)。市長公選が行われる。
23 (1948) 年	磯子区の一部が金沢区になる(5月)。
24 (1949) 年	野毛、反町で日本貿易博覧会を開催する。
25 (1950) 年	横浜国際港都建設法が公布される。 市役所が貿易博反町会場跡に移転する。 横浜港の管理権が国から市へ移る。
26 (1951) 年	大さん橋が接収解除となる。
27 (1952) 年	第1回みなと祭が開催され、国際仮装行列が行われる。
28 (1953) 年	開国百年祭が行われる。
29 (1954) 年	政令指定都市となる。
31 (1956) 年	開港百年祭が行われる。
33 (1958) 年	7代目市庁舎が完成する。
34 (1959) 年	マリントワーが開業する。
36 (1961) 年	大黒町地先埋立てが完成する。 港の見える丘公園・横浜文化体育館が完成する。
37 (1962) 年	根岸線(桜木町・磯子間)が開通する。
39 (1964) 年	東海道新幹線が開通し新横浜駅ができる。 「横浜の都市づくりの将来計画の構想」を発表する。 「横浜国際港都建設総合計画」を発表する。
40 (1965) 年	平潟湾の埋立てが完成する。
41 (1966) 年	市営地下鉄(上大岡・関内間)の建設に着手する。
42 (1967) 年	人口が200万人を超える(全国第3位)。
43 (1968) 年	行政区の再編成により、南区から港南区、保土ヶ谷区から旭区、港北区から緑区、戸塚区から瀬谷区が誕生し、14区となる(10月)。 本牧市民公園が誕生する。
44 (1969) 年	港北ニュータウン建設事業に着手する。
45 (1970) 年	根岸線(磯子・洋光台間)が開通する。
46 (1971) 年	金沢地先埋立て事業に着手する。
47 (1972) 年	市営地下鉄(上大岡・伊勢佐木長者町間)の営業を開始する。 市電、トロリーバスを全て廃止する。
48 (1973) 年	「横浜市基本構想」に基づく「横浜市総合計画1985」と第1次5か年指標を策定する。 根岸線全線(洋光台・大船間)開通する。
49 (1974) 年	第2回アジア卓球選手権大会が開催される。 各区で区民会議が誕生する。 人口が250万人を超える。
51 (1976) 年	市営地下鉄(上永谷・横浜間)が開通する。
52 (1977) 年	新(第2次)5か年指標を策定する。
53 (1978) 年	人口が2,729,433人に達し、全国で第2位となる。 大通り公園、横浜スタジアムが完成する。
54 (1979) 年	横浜シティ・エア・ターミナル(YCAT)が開業する。
55 (1980) 年	横浜ベイブリッジ建設事業に着手する。
56 (1981) 年	「よこはま21世紀プラン」を策定する。「よこはま21世紀プラン第1次実施計画(1981~1985)」を策定する。 横浜開港資料館がオープンする。
57 (1982) 年	「国連アジア太平洋都市会議」が開催される。
58 (1983) 年	「みなとみらい21事業」に着手する。
59 (1984) 年	横浜こども科学館がオープンする。 金沢シーサイドライン建設に着手する。
60 (1985) 年	「よこはま21世紀プラン第2次実施計画(1986~1989)」を策定する。 市営地下鉄(舞岡・新横浜間)が開通する。
61 (1986) 年	人口が300万人を超える。帆船「日本丸」が公開される。 戸塚区から栄区・泉区が誕生する(11月)。
62 (1987) 年	横浜人形の家がオープンする。関内ホールがオープンする。 近代水道100周年、水道記念館がオープンする。 市営地下鉄(舞岡・戸塚間)が開通する。
63 (1988) 年	国連「ピース・メッセンジャー」(平和の使徒)に認定される。 各区で市政100周年記念事業地域イベントが開催される。 横浜女性フォーラムが開館する。
平成元 (1989) 年	市政100周年・開港130周年記念式典が行われる。 横浜博覧会がみなとみらい21地区で開催される(3月25日~10月1日)。 新交通金沢シーサイドライン(新杉田・金沢八景間)が開通する。 市の花として「バラ」を制定する。

旭区、緑区、瀬谷区が置かれて合計14区となり、1986(昭和61)年11月には、栄区と泉区が新設され合計16区となりました。さらに、1994(平成6)年11月に青葉区と都筑区が誕生して、計18区となり現在に至っています。

■商業貿易都市から工業都市へ

横浜は、1931(昭和6)年に鶴見川河口の埋立てが完成して、以降臨海部の埋立てが進み、京浜工業地帯として発展しました。

開港以来、商業貿易都市として発展してきましたが、さらに、重化学工業都市化が急速に進みました。

■横浜への空襲

1945(昭和20)年、米軍の空襲は激しさを増し、横浜も度重なる空襲により、市街地は焦土と化しました。特に、5月29日の空襲では、死傷者・行方不明者合わせて14,157名、被災家屋79,017戸を出し、市街地の46パーセントが被害を受けました。

■戦後復興の遅れ

1945(昭和20)年8月15日の敗戦により、横浜は連合軍により、港湾施設の90パーセント、市街地の27パーセントが接収されました。この接収により、横浜の基盤整備の回復は、他都市に比べて、かなり遅れてしまいました。しかし、1951(昭和26)年、対日講和条約の調印により日本は独立を取り戻しました。

この年6月1日、横浜港の管理権が国から市に移り、さらに1952(昭和27)年には、大さん橋の接収が解除され、これを契機として横浜の接収解除は、市民の努力により着々と実を結んできました。

3 (1991)年	横浜ベイブリッジが開通する。 「よこはま21世紀プラン第3次実施計画(1990～1994)」を策定する。 みなとみらい21地区に横浜国際平和会議場が完成する(7月)。 国連ピース・メッセンジャー都市会議が、横浜国際平和会議場で開催される(8月)。
4 (1992)年	金沢自然公園の建設が完了する。
5 (1993)年	「横浜業務核都市基本構想」が国の承認を得る。 市営地下鉄3号線(新横浜・あざみ野間)が開通する。 横浜八景島がオープンする。 新総合計画「ゆめはま2010プラン(長期ビジョン)」を策定する。
6 (1994)年	横浜市中心図書館が全面オープンする(4月)。 国連防災世界会議がパシフィコ横浜で開催される(5月)。 第10回国際エイズ会議がパシフィコ横浜で開催される(8月)。 行政区の再編成により、港北区・緑区から青葉区・都筑区が誕生し、18区となる(11月)。
7 (1995)年	「ゆめはま2010プラン事業計画」を策定する。
8 (1996)年	横浜市歴史博物館がオープンする(1月)。 横浜能楽堂が開館する(6月)。 第7回国際廃棄物会議がパシフィコ横浜で開催される(10月)。
9 (1997)年	「ゆめはま2010プラン5か年計画(1997～2001)」を策定する。 「シティネット97横浜ーアジア太平洋都市間協力ネットワーク会議ー」がみなとみらい21地区で開催される(11月)。
10 (1998)年	横浜国際総合競技場がオープンする(3月)。 横浜みなとみらいホールがオープンする(5月)。 横浜国際プールがオープンする(7月)。
11 (1999)年	よこはま動物園(ズーラシア)が開園する(4月)。 脳血管医療センターが開院する(8月)。 市営地下鉄(戸塚・湘南台間)が開通する(8月)。 横浜ワールドポーターズがオープンする(9月)。
12 (2000)年	市大医学部附属市民総合医療センターが開院する(1月)。 横浜情報文化センターがオープンする(10月)。
13 (2001)年	「横浜トリエンナーレ2001」が開催される(9月～10月)。
14 (2002)年	赤レンガ倉庫がオープンする(4月)。 横浜港大さん橋国際客船ターミナルがオープンする(5月)。 2002 FIFA ワールドカップ™決勝戦等が横浜国際総合競技場で開催される(6月)。 人口が350万人を超える(10月)。
15 (2003)年	横浜都市発展記念館、横浜ユーラシア文化館がオープンする(3月)。
16 (2004)年	みなとみらい線が開業する(2月)。
18 (2006)年	「横浜市基本構想(長期ビジョン)」を策定する(6月)。 「横浜市中期計画」を策定する(12月)。
20 (2008)年	市営地下鉄「グリーンライン」(中山・日吉間)が開通する(3月)。 第4回アフリカ開発会議が開催される(5月)。
21 (2009)年	横浜みどり税が創設される(4月)。 開国博Y150が開催される(4月～9月)。
22 (2010)年	APEC(アジア太平洋経済協力)首脳会議が開催される(11月)。 「横浜市中期4か年計画2010～2013」を策定する(12月)。
24 (2012)年	「Dance Dance Dance @YOKOHAMA2012」が開催される(7月～10月)。
25 (2013)年	人口が370万人を超える(5月)。 第5回アフリカ開発会議が開催される(6月)。
26 (2014)年	「横浜市中期4か年計画2014～2017」を策定する(12月)。
29 (2017)年	「第33回全国都市緑化よこはまフェア」開催(3月)。 高速横浜環状北線開通(3月)。
30 (2018)年	「横浜市中期4か年計画2018～2021」を策定する(10月)。 相鉄線星川駅～天王町駅間が全線高架化(11月)。
令和元 (2019)年	第7回アフリカ開発会議が開催される(8月)。 横浜でラグビーワールドカップ2019™が開催される(9月～11月)。 新港ふ頭客船ターミナル「横浜ハンマーヘッド」がオープンする(10月)。 相鉄線とJR線が相互直通運転を開始(11月)。
2 (2020)年	横浜北西線開通(3月)。 8代目市庁舎が完成する(6月)。
4 (2022)年	「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」を策定する(6月)。 「横浜市中期計画2022～2025」を策定する(12月)。
5 (2023)年	「行政運営の基本方針」を策定する(1月)。 相鉄・東急新横浜線開通(3月)。

■人口の急増

横浜の人口は、1945(昭和20)年には、62万人に減少しましたが、1951(昭和26)年に再び100万人台になり、1962(昭和37)年150万人、1968(昭和43)年200万人、1974(昭和49)年250万人をそれぞれ突破し、1978(昭和53)年5月に大阪市を抜いて、東京23区に次ぐ全国第2位の大都市になり、1985(昭和60)年12月には、ついに300万人の大台に乗りました。その後、2002(平成14)年には、350万人、2013(平成25)年には、370万人となりました。

■市制100周年を迎える

1989(平成元)年には、市制100周年を迎え、3月25日から10月1日まで(191日間)「横浜博覧会」が開催されました。また、6月2日には、「市政100周年・開港130周年記念式典」が盛大に行われました。(市民と市がともに培った100年という意味から、記念事業については「市制」ではなく「市政」としました。)

■計画の策定

横浜市は1973(昭和48)年に、「横浜市基本構想」(旧)を制定、その後、「市民力と創造力により新しい「横浜らしさ」を生み出す都市」をテーマに掲げた新「横浜市基本構想(長期ビジョン)」を、2006(平成18)年に発表しました。この間、総合計画として、「よこはま21世紀プラン」(1981年)、「ゆめはま2010プラン」(1994年)を策定しました。その後、中期計画を2006、2010、2014、2018、2022年に策定しました。

2022年に策定した中期計画では、2040年頃の横浜のありたい姿「共にめざす都市像」を「明日をひらく都市OPEN×PIONEER 2040 YOKOHAMA」として描きました。

■歴代市長

順位	就任年月日	退職年月日	氏 名
初代	明治 22. 6.18	明治 23. 2.15	増 田 知
2代	23. 3. 3	29. 3. 2	佐藤 喜左衛門
3代	29. 6. 3	35. 9.20	梅 田 義 信
4代	36. 1. 9	39. 5. 2	市 原 盛 宏
5代	39. 9.28	43. 6.25	三 橋 信 方
6代	43. 9.10	大正 2.11.13	荒 川 義太郎
7代	大正 3. 7.24	7. 7.23	安 藤 謙 介
8代	7. 8.26	11. 5.27	久保田 政 周
9代	11.11.29	14. 4.10	渡 辺 勝三郎
10代	14. 5. 7	昭和 6. 2.26	有 吉 忠 一
11代	昭和 6. 3. 3	10. 7.18	大 西 一 郎
12代	10. 8. 3	16. 2.10	青 木 周 三
13代	16. 2.10	21.11.30	半 井 清
14代	22. 4. 9	26. 4. 4	石 河 京 市
15代	26. 4.25	30. 4. 3	平 沼 亮 三
16代	30. 4.25	34. 2.13	平 沼 亮 三
17代	34. 4.25	38. 4.22	半 井 清
18代	38. 4.23	42. 4.22	飛鳥田 一 雄
19代	42. 4.23	46. 4.22	飛鳥田 一 雄
20代	46. 4.23	50. 4.22	飛鳥田 一 雄
21代	50. 4.23	53. 3. 1	飛鳥田 一 雄
22代	53. 4.16	57. 4.15	細 郷 道 一
23代	57. 4.16	61. 4.15	細 郷 道 一
24代	61. 4.16	平成 2. 2.15	細 郷 道 一
25代	平成 2. 4. 8	6. 4. 7	高 秀 秀 信
26代	6. 4. 8	10. 4. 7	高 秀 秀 信
27代	10. 4. 8	14. 4. 7	高 秀 秀 信
28代	14. 4. 8	18. 4. 7	中 田 宏
29代	18. 4. 8	21. 8.17	中 田 宏
30代	21. 8.30	25. 8.29	林 文 子
31代	25. 8.30	29. 8.29	林 文 子
32代	29. 8.30	令和 3. 8.29	林 文 子
33代	令和 3. 8.30	令和 7. 8. 2	山 中 竹 春
34代	7. 8. 3	現 在	山 中 竹 春

横浜の経済

■他都市比較からみた横浜経済

横浜市は、人口約 377 万人の大都市であり、東京都特別区の約 990 万人に次ぐ第 2 位の都市です。

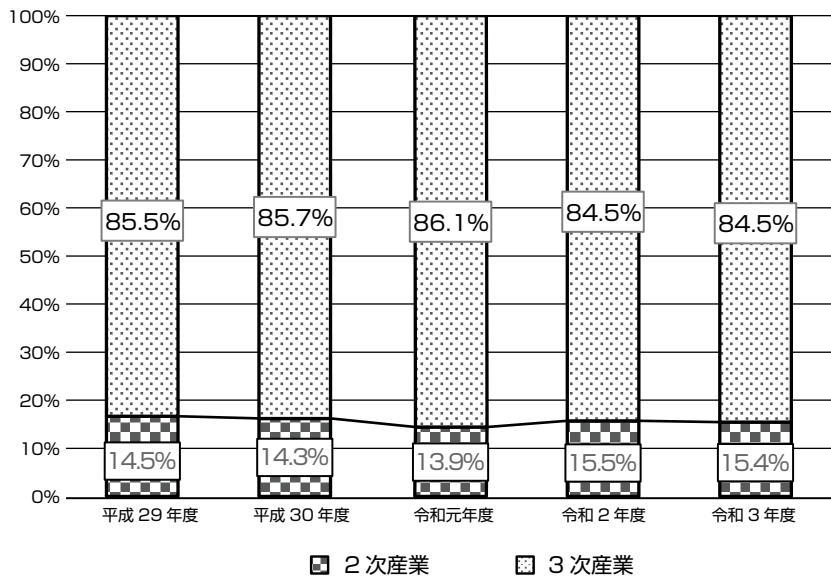
市内での経済活動によって生み出された付加価値を表す「市内総生産」は約 14.6 兆円で東京都（全域）の約 113.7 兆円、大阪市の約 20.2 兆円に次いで

■他都市比較からみた横浜経済

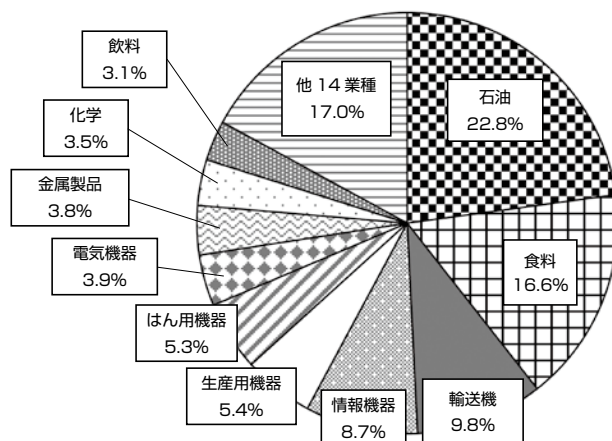
人 口	1位	2位	3位	4位	5位
3,769,150人 (全国シェア：3.1%)	東京都特別区 (990万人)	横浜市 (377万人)	大阪市 (280万人)	名古屋市 (233万人)	札幌市 (196万人)
市内総生産（R3年度）	1位	2位	3位	4位	5位
14兆6,452億7,000万円 (全国シェア：2.7%)	東京都(全域) (113.7兆円)	大阪市 (20.2兆円)	横浜市 (14.6兆円)	名古屋市 (13.9兆円)	福岡市 (7.8兆円)
市民総所得（R3年度）	1位	2位	3位	4位	5位
17兆4,561億6,700万円 (全国シェア：3.0%)	東京都(全域) (109.8兆円)	横浜市 (17.5兆円)	大阪市 (17.0兆円)	名古屋市 (13.7兆円)	川崎市 (7.8兆円)
事業所数（R3年度）	1位	2位	3位	4位	5位
116,479事業所 (全国シェア：2.3%)	東京都特別区 (50.4万事業所)	大阪市 (17.7万事業所)	名古屋市 (11.7万事業所)	横浜市 (11.6万事業所)	福岡市 (7.5万事業所)
従業者数（R3年度）	1位	2位	3位	4位	5位
1,527,783人 (全国シェア：2.6%)	東京都特別区 (811万人)	大阪市 (231万人)	横浜市 (153万人)	名古屋市 (145万人)	福岡市 (92万人)

【出典】 人口…人口推計（総務省及び各都市）（令和 7 年 4 月 1 日現在）
 市内総生産・市民総所得…（内閣府県民経済計算（平成23年度 - 令和 3 年度）、
 内閣府 2021 年度国民経済計算）
 事業所数・従業者数……（令和 3 年経済センサス - 活動調査）

■市内総生産の産業別構成比推移（令和 3 年度横浜市の市民経済計算）



■製造品出荷額等の産業中分類別構成比（従業者 4 人以上の事務所） （令和 3 年経済センサス - 活動調査）



第 3 位、市民の生産した付加価値を表す「市民総所得」は約 17.5 兆円で東京都（全域）の約 109.8 兆円に次ぐ第 2 位となっています。（出典：内閣府県民経済計算（平成 23 年度 - 令和 3 年度）、内閣府 2021 年度国民経済計算）

また、「事業所数」は約 11.6 万事業所で東京都特別区の約 50.4 万事業所、大阪市の約 17.7 万事業所、名古屋市の約 11.7 万事業所に次いで第 4 位、「従業者数」は約 153 万人で東京都特別区の約 811 万人、大阪市の約 231 万人に次いで第 3 位となっています。（出典：令和 3 年経済センサス - 活動調査）

■横浜市の産業構造の推移

横浜市の産業は、京浜工業地帯の一翼を担う製造業を中心として発展してきましたが、産業構造のサービス化の進展に伴い、近年では、第 3 次産業の構成比が 84% から 86% 台で推移しています。一方で製造業や建設業からなる第 2 次産業の構成比は 13% から 15% 台で推移しています。（出典：令和 3 年度横浜市の市民経済計算）

■製造品出荷額等の産業別構成比

横浜市の製造品出荷額等の産業中分類別構成比をみると、石油が 22.8% と最も高く、次いで食料が 16.6%、輸送機が 9.8% となっています。石油・食料・輸送機で 49.2% を占めています。（出典：令和 3 年経済センサス - 活動調査）

横浜港

横浜港は安政 6 (1859) 年の開港以来 160 年以上、貿易立国日本の物流及び生産の拠点として、日本経済の発展を支えるとともに、都市横浜の発展にも大きな役割を果たしてきました。

また、横浜港は、賑わいのある市民の「みなと」として愛され、多くの市民から「横浜らしさ」の象徴として親しまれています。

■日本を代表する国際貿易港

1 日本一の外航船の入港隻数を誇る

横浜港の令和 6 年の入港隻数は 27,412 隻となり、このうち外航船は 8,602 隻で日本一となっています。外航船のフルコンテナ船隻数は、4,628 隻(前年比 1.1 パーセント減)で、外航船隻数の 53.8 パーセントを占めています。

2 コンテナによる貨物輸送が主流

海上貨物取扱量は、外貿貨物量が 7,120 万トン、内貿貨物量が 3,000 万トン、総貨物量が 10,121 万トン(前年比 0.2 パーセント増)となっています。貿易額は 14 兆

8,380 億円で、全国シェア 6.8 パーセント、港湾では国内第 3 位です。

輸出貨物量は、2,901 万トン(前年比 1.6 パーセント減)となりました。品種別では「完成自動車」(構成比 35.9 パーセント)が第 1 位、続いて「自動車部品」(構成比 14.9 パーセント)となっています。

輸入貨物量は、4,219 万トン(前年比 0.6 パーセント増)となりました。品種別では「LNG(液化天然ガス)」(構成比 14.3 パーセント)が第 1 位、続いて「石炭」(構成比 6.6 パーセント)となっています。

現在の海上輸送はコンテナによる貨物輸送が主流となっています。完成自動車やガス等の取扱量の多い横浜港も、輸出では 62.4 パーセント、輸入では 59.4 パーセントがコンテナ貨物です。

外貿コンテナ貨物量は、輸出入全体で、前年比 6.8 パーセントの増加となっています。コンテナ貨物の主な品種は、輸出では自動車部品で、輸入では電気機械や製造食品、衣服・身廻品・はきものとなっています。

3 横浜港を支えるアジア諸国との貿易

国別では、輸出入貨物、輸出入コンテナ貨物ともに、第 1 位は中国で、輸出入貨物量全体の 6 割以上をアジア諸国が占めています。

■横浜市経済に貢献する横浜港

横浜港の機能としては、その中心となる「物流機能」に加え、原材料が調達しやすく、製品の輸出も容易であるなどの立地特性を生かした「生産機能」、さらには港の景観やイメージを活用した「観光文化機能」などがあげられます。

これらに関わる各産業の地域経済にもたらす効果は、間接効果も含めると所得創出効果、雇用創出効果ともに、市全体の約 3 割に関わっています。

■市民の皆さんに親しまれている横浜港

横浜は港とともに発展してきた都市であり、横浜港は横浜のシンボルとして市民の皆さんから親しまれています。

特に、みなとみらい 2.1 中央地区の臨港パークから、新港ふ頭客船ターミナル、赤レンガ倉庫、大さん橋国際客船ターミナル、山下公園に至るまでの水際線は横浜の顔であり、いつも多くの市民や観光客で賑わっています。

また、帆船日本丸・横浜みなと博物館や、横浜・八景島、横浜ベイサイドマリーナなど多彩な施設も充実し、横浜港は、賑わいのある市民の皆さんの「みなと」として、さらにその魅力を増しています。

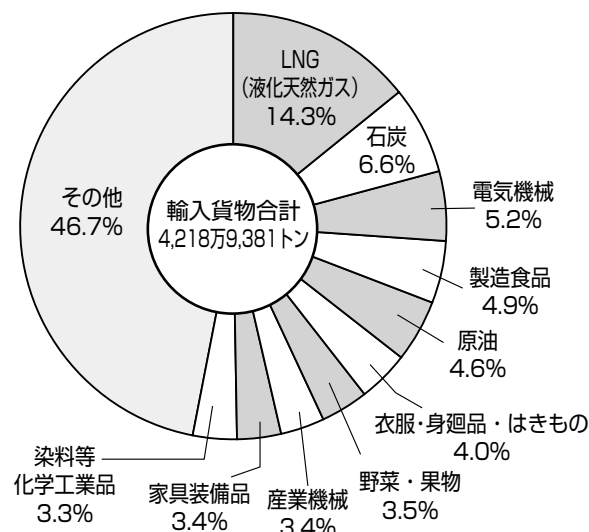
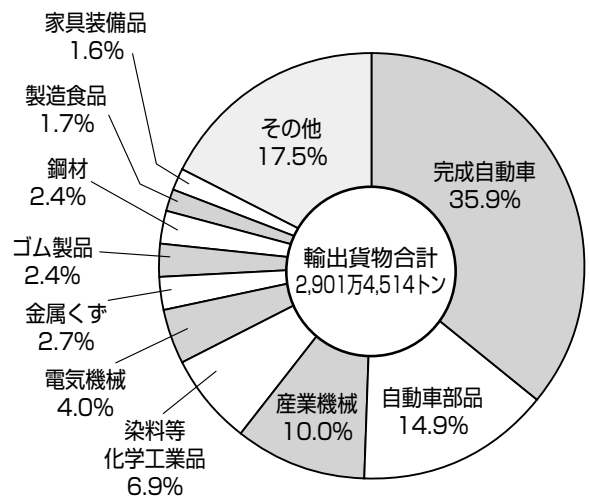
■横浜港の入港船舶、貨物取扱実績 (令和 6 年:速報値)

主 要 指 標	単 位	数 量	前 年 比
入 港 隻 数	隻	27,412	95.9%
船 舶 総 ト ン 数	千総トン	277,640	96.2%
外 航 船	隻	8,602	97.8%
うちフルコンテナ船	隻	4,628	98.9%
隻 数	千総トン	123,834	97.3%
総トン数			
内 航 船	隻	18,810	95.1%
海上貨物量 合計	千トン	101,206	100.2%
外 貿 合 計	千トン	71,204	99.7%
輸 出	千トン	29,015	98.4%
輸 入	千トン	42,189	100.6%
うちコンテナ貨物	千トン	43,148	106.8%
合 計	千トン	18,102	106.2%
輸 出	千トン	25,046	107.2%
輸 入	千トン	30,003	101.6%
内 貿	千トン		
貿易額※1 合計	億 円	148,380	99.5%
輸 出	億 円	85,386	100.2%
輸 入	億 円	62,994	98.7%

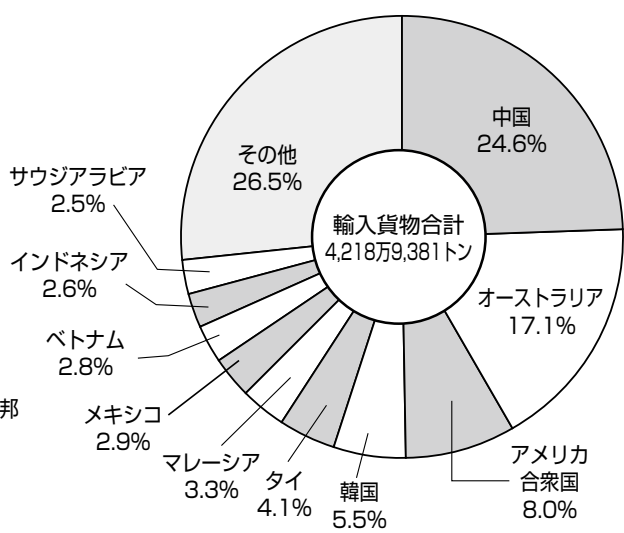
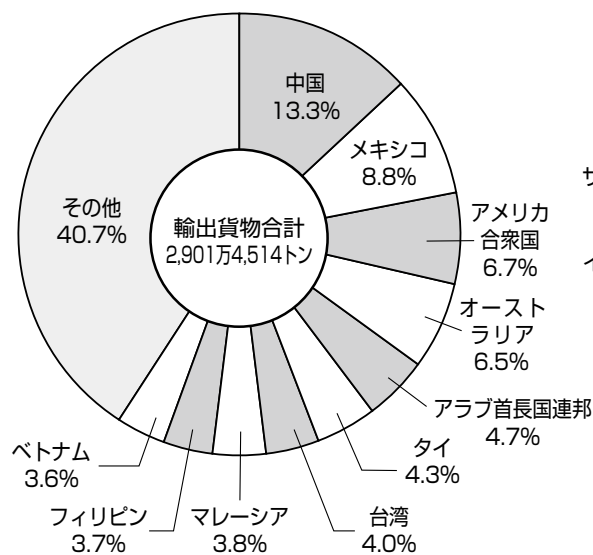
※ 1: 普通貿易統計

注: それぞれの数値は端数処理のため、合計値等が若干合わない場合があります。

■外国貿易主要品種（令和6年：速報値） 注：それぞれの数値は端数処理のため、合計値等が若干合わない場合があります。



■外国貿易主要国（令和6年：速報値） 注：それぞれの数値は端数処理のため、合計値等が若干合わない場合があります。



■横浜港の経済波及効果（令和4年4月公表）

	直接効果			直接効果計	間接効果	経済波及効果 直接効果＋間接効果
	物流機能	生産機能	観光文化機能			
所得創出効果 (百万円)	746,129	1,688,949	1,166,505	3,601,583	1,460,475	5,062,058
	4.7%	10.7%	7.4%	22.8%	9.3%	32.1%
雇用創出効果 (人)	76,196	171,044	152,268	399,508	157,705	557,213
	4.2%	9.5%	8.4%	22.1%	8.7%	30.8%

